

# 国際規範・イニシアティブへの対応

当社グループでは、「国際規範・イニシアティブへの対応」を全社横断的な重要課題の一つとして認識しています。近年における国際規範や国際イニシアティブなどの社会的要請に準拠し、持続可能な社会の実現に貢献するため、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。また、非鉄金属業界をはじめ各種業界団体へ積極的に参画し、意見交換や情報共有を通じて得られた知見を、事業活動に反映させています。

## 業界団体とのコミュニケーション

団体名	2021年度の当社役割	取り組み内容
日本鉱業協会	会長	非鉄金属の資源開発や製錬事業を行う各社で構成され、技術向上のための調査研究や知識の普及、関係省庁への政策提言などを行うことにより、業界の健全な発展を目指しています。当社グループは2021年度は会長として協会の運営に携わりました。
硫酸協会	常任理事	わが国硫酸業界の健全な発展を図ることを目的としています。当社は業務委員会と総務委員会に参加し、硫酸の需給状況の調査・報告と協会運営に携わっています。
一般社団法人日本伸銅協会	副会長	会員相互の連携と協調のもと、伸銅業全般の進歩発展を図ることを目的としています。当社グループはロードマップ委員会に参加して新規需要開拓や品質改善に取り組んでいるほか、調査統計委員会では市場規模の調査・報告に携わっています。
一般社団法人新金属協会	代表理事・副会長	ハイテク産業の発展を支える「新金属」に関する調査研究、情報の収集および提供などを行うことにより、業界や関連産業の健全な発展を目的としています。当社は、化合物半導体部会およびターゲット部会に参加し、市場規模の調査・報告や関係省庁への意見提言などに携わっているほか、安全委員会に参加して安全衛生の向上に携わっています。
触媒資源化協会	会長	触媒の再利用に携わる会社で構成され、使用済み触媒などの適正処理による、貴金属・レアメタルなどの再資源化促進を目的としています。再資源化の実績を調査して統計化するほか、定期的に研修会を実施し、会員の技術向上や相互の親睦を図っています。当社は会長に就任しているほか、広報委員会に参加し調査報告書の発行や総会の運営にも携わっています。

## 関連するイニシアティブ

### 国連グローバル・コンパクト



国連グローバル・コンパクトは、企業・団体が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。当社は2008年8月より参加し、4分野からなる「10原則」を支持するとともに、その実現に努めています。

WEB ▶ 国連公式ウェブサイト  
<https://www.unglobalcompact.org/>



### EITI (採取産業透明性イニシアティブ)



EITIは、貧困撲滅や成長につながる責任ある資源開発を目的とした多国間協力の枠組みです。グローバルに資源開発事業を展開している当社はEITIの趣旨に賛同し、その活動を支援しています。

WEB ▶ 「EITI」ウェブサイト  
<https://eiti.org/>



### CDP (Carbon Disclosure Project)



CDPは、ロンドンに本拠を置く国際NGOで、世界主要企業の環境活動に関する情報を収集・分析・評価し、これらの結果を機関投資家向けに開示している組織です。当社では、CDPが重点項目としている「気候変動」「水の安全」に関する情報開示を進めているほか、取引先のアンケートを通じて情報開示をしています。

WEB ▶ 「CDPジャパン」ウェブサイト  
<https://japan.cdp.net/>



### ICMM (国際金属・鉱業評議会)



ICMMは、非鉄金属産業を通して社会の持続可能な発展に貢献することを目的とする国際団体です。当社は会員企業として「ICMM基本原則」に基づいて企業行動規範を制定し、「ICMM声明文」に掲げられる諸課題の解決に取り組んでいます。

WEB ▶ 「ICMM」ウェブサイト  
<https://www.icmm.com/>



### TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)



TCFDは、金融安定理事会 (FSB) により設立された組織で、企業に対し気候変動関連リスクおよび機会に関する開示を推奨しています。2019年5月にENEOSホールディングスがTCFD提言に賛同・署名したことを受け、当社グループもTCFD提言の趣旨に沿った情報開示を進めています。

WEB ▶ 「TCFD」ウェブサイト  
<https://www.fsb-tcf.org/>



### チャレンジ・ゼロ



チャレンジ・ゼロは、経団連が日本政府と連携し、脱炭素社会の実現に向けた企業・団体のイノベーションのアクションを、後押ししていく目的で設立されたイニシアティブです。当社グループは、2020年6月に参加を表明しました。

WEB ▶ 「チャレンジ・ゼロ」ウェブサイト  
<https://www.challenge-zero.jp/jp/>



GXリーグ



経済産業省が主導するGXリーグは、2050年カーボンニュートラル実現を見据えてGX（グリーン・トランスフォーメーション）への挑戦を行い、経済社会システム全体の変革を目指して産・官・学が協働する枠組みです。当社はGXに向けた活動を推進していることから、「GXリーグ基本構想」への賛同を表明しました。

WEB 「GXリーグ」ウェブサイト  
<https://gx-league.go.jp/>



WIPO GREEN



WIPO GREENは、環境技術の普及とイノベーション促進を目的として国連の専門機関が立ち上げた技術交流の枠組みです。データベースに環境技術を登録することで、それを必要とする個人や組織とのマッチングが可能になります。当社は現在、独自の銅回収技術である「JXヨウ素法」に関する知的財産を登録しています。

WEB 「WIPO GREEN」ウェブサイト  
<https://www3.wipo.int/wipogreen/en/>



カッパー・マーク

2019年に国際銅協会（International Copper Association, ICA）によって設立された、銅産業の「責任ある生産」ならびに国連が提唱するSDGsへの貢献を示す枠組みです。当社グループは、JX金属製錬（株）佐賀製錬所および日立工場を対象に、2022年3月よりCopper Markの認証取得手続きを開始しました。

WEB 「カッパー・マーク」ウェブサイト  
<https://coppermark.org/>



パートナーシップ構築宣言

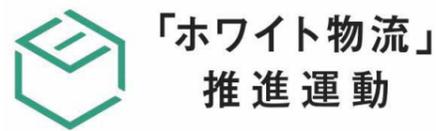


パートナーシップ構築宣言は、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携や下請事業者との望ましい取引慣行の遵守を、企業の代表者が宣言することで、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指す取り組みです。当社は2022年4月に宣言を公表しました。

WEB 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト  
<https://www.biz-partnership.jp/>



「ホワイト物流」推進運動



「ホワイト物流」推進運動は、国土交通省が推進する持続可能な物流の実現に向けて、企業や国民の理解を促進するための運動です。当社は2020年4月に参加を表明し、物流部門主導のもと全社をあげて取り組みを進めています。

WEB 「ホワイト物流」推進運動ポータルサイト  
<https://white-logistics-movement.jp/>



RBA（レスポンシブル・ビジネス・アライアンス）

RBAは、主に電子メーカーやそのサプライヤーである電子部品メーカーなどにより構成される業界団体で、当社の顧客の多くが加盟しています。当社グループは、RBAで示されている行動規範に則した活動を行うことで、ESGへの取り組みを強化しています。

WEB 「RBA」ウェブサイト  
<https://www.responsiblebusiness.org/>



社外取締役メッセージ

時代に合わせてダイナミックな変革を遂げながら、グローバルに成長していくことを期待しています

JX金属（株）  
 社外取締役  
 伊藤 元重

【プロフィール】  
 1951年静岡県出身。1974年東京大学経済学部卒業。1979年米ロチェスター大学大学院で経済学博士号取得。専門は国際経済学。東京大学大学院教授を経て2016年4月より学習院大学国際社会科学部教授、6月より東京大学名誉教授。2013年より6年間にわたり経済財政諮問会議の議員を務める。2022年4月より当社社外取締役。

社外取締役として果たしていきたい役割

JX金属の取締役会は、非上場でありながらコーポレートガバナンス・コードの原則を満たし、上場企業と遜色ないガバナンス機能を有しています。加えて、優れた独自技術を持つ製造業であるため、経営層は高度な専門家集団であり、自ずと技術に焦点が当たることが多くなります。そこに、経済学者である私が経済学的な視点から議論を投げかけることは、社外取締役として果たすべき重要な役割の一つであると認識しています。今後、10年、20年先には、製造業のビジネスモデルさえ変容することでしょう。取締役会では、当社の事業と社会・経済との接点について、私なりの意見を述べていきたいと考えています。

ESG経営の推進と情報開示の重要性

気候変動、資源循環や人権の尊重などはSDGsで解決が求められており、最も重要なテーマです。企業はそもそも利益を上げることで存続するものですが、それと同時に地球環境、地域コミュニティや従業員などのあらゆるステークホルダーにサステナブルな価値を提供することも重要視されています。さらに単なる抽象論に留まるものではなく、具体的にどのような目標を立て、どのような成果を出すかまでを社会から問われていると言えます。

例えば気候変動に関して、JX金属は2050年度のCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロに向けて「2030年度までにCO<sub>2</sub>自社総排出量2018年度比50%削減、2050年度ネットゼロ」という中間目標を掲げており、積極的に取り組む姿勢を打ち出しています。この目標を継続的に達成することは決して容易ではありませんが、具体的なデータや事例を用いて、社会に対し自社の姿

勢を示していくことは非常に意義のあることだと思います。

海外では近年、いわゆる“物言う株主”が脱炭素に熱心な経営者を取締役に推薦し、機関投資家もこれに賛同してボードメンバーに加わる事例が散見されるようになりました。これは、世界中の投資家が目先の利益だけでなく、気候変動を中長期的な経営リスクとみなして対策を講じるべきだと認識している表れと言えます。こうした潮流を踏まえると、トランジション・ファイナンスをはじめとするESGファイナンスの活用やTCFDなど国際的に求められる情報開示を拡充していくことが、今後ますます重要になることでしょう。

非鉄金属産業の重要性・役割

経済学では、リスクのないところにリターンは存在しません。JX金属は現在、フォーカス事業を中心に積極的な投資を行っています。半導体、電池リサイクルあるいは再生可能エネルギーといった需要が拡大していく分野に関しては、需要を捉える投資が重要となります。その際、発生し得るリスクを適切に認識した上で、リスクを分散・ミニマイズすることが取締役会には求められます。先ほど述べた気候変動以外にも米中摩擦等の地政学リスクの高まりも指摘される中、幅広い製品群を持つ利点を活かして、柔軟な発想でリスク分散していくべきだと思います。

経済学者として見ると、日本経済の強さの源泉は素材にあり、素材産業は日本にとって欠かせないと言えます。素材の各分野において高度な専門性が求められますが、中でも非鉄金属は最も重要な役割を担っている分野の一つです。JX金属には、既に有している強みをさらに磨き、時代に合わせてダイナミックな変革を遂げながら、グローバルに成長していくことを期待しています。